

第69期報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



J o b a n
K a i h a t s u
C o . , L t d .

JASDAQ

証券コード：1782

株主の皆様へ

“誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら
豊かな地域社会の建設に貢献します。

株主の皆様には、平成24年度につきましても、あたたかいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。前期に引き続き東日本大震災の復興需要や現政権の景気対策等に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測される中で建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、先に策定した第8次中期経営計画に基づく施策を今年度も着実に実行し、引き続き東日本大震災の復興に尽力して参ります。そのため今年度の経営方針として、

1. 地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に積極的に取り組む。
2. 顧客主義に徹し、早期計画段階での営業力強化を図り、受注を確保する。
3. 無事故・無災害の達成、トータルコストの縮減、BPAサービスの技術向上、人材育成教育の充実を図る。
4. 増加する復興工事に対応すべく、施工体制（配置技術者・協力会社・調達力等）の強化、効率化を図る。

を掲げました。

目標達成に向けて業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長 佐川藤介

財務ハイライト (連結)

売上高

14,627百万円

(前連結会計年度比 5.7%減)

経常利益

851百万円

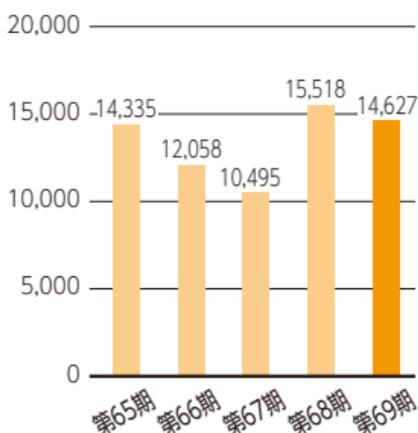
(前連結会計年度比 22.4%増)

当期純利益

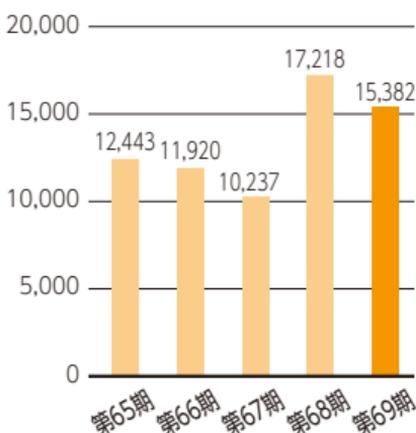
456百万円

(前連結会計年度比 6.8%増)

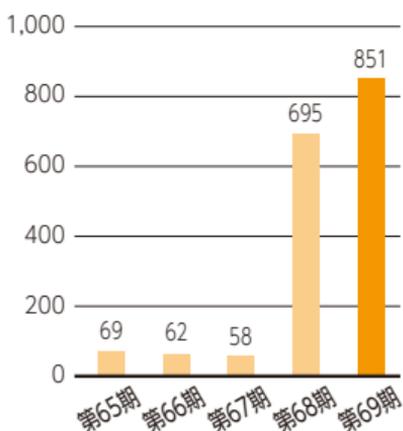
■売上高 (単位：百万円)



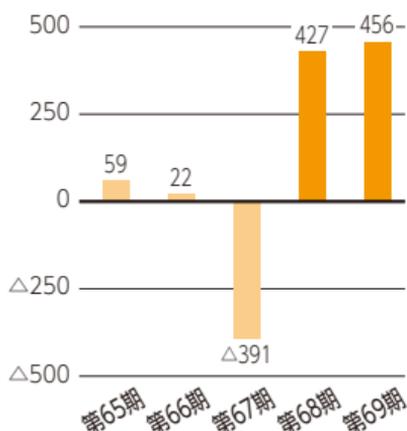
■受注高 (単位：百万円)



■経常利益 (単位：百万円)



■当期純利益 (単位：百万円)



事業の状況

当社グループは、第8次中期経営計画の初年度目標を達成すべく、また、当計画に基づいた平成24年度経営方針のもと、大震災からの復興と地域の再生に向け、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

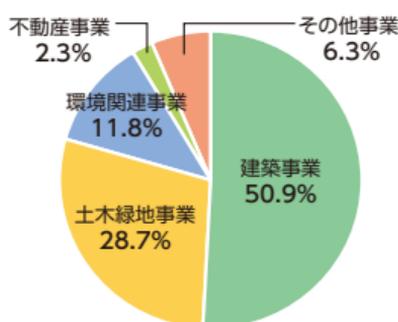
この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比10.7%減の153億82百万円（うち単体受注高は前期比15.7%減の92億83百万円）となりました。その内訳は、建築事業49.4%、土木緑地事業22.8%、環境関連事業19.6%、不動産事業2.2%、その他事業6.0%であります。

また、売上高につきましては、前連結会計年度比5.7%減の146億27百万円（うち単体売上高は前期比11.9%減の87億24百万円）となりました。その内訳は、事業別の売上構成のグラフの通りであります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比15.7%増の55億51百万円（うち単体繰越高は前期比14.7%増の43億65百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比22.4%増の8億51百万円（うち単体経常利益は前期比69.1%増の5億66百万円）、当期純利益は、前連結会計年度比6.8%増の4億56百万円（うち単体当期純利益は前期比10.1%減の3億36百万円）となりました。

事業別の売上構成



主な完成工事①
いわき市立湯本第二小学校
校屋内運動場改築工事



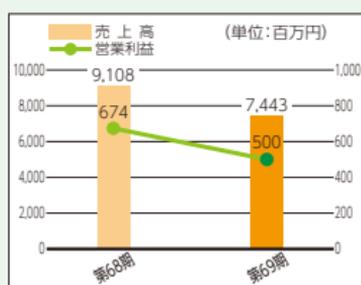
主な完成工事②
いわき市中央卸売市場法面復旧工事



主な完成工事③
都立和田堀公園植栽その他工事（東京都）

■ 建築事業 ■

建築事業においては、受注高は、76億4百万円（前連結会計年度比15.4%減）、売上高は、74億43百万円（同18.3%減）となりました。繰越高は、23億46百万円（同7.4%増）となりました。営業利益は、5億円（同25.8%減）となりました。



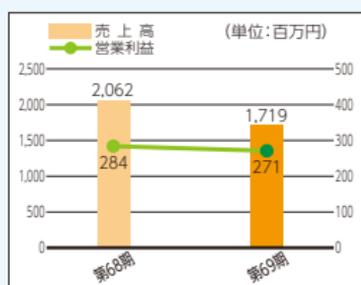
■ 土木緑地事業 ■

土木緑地事業においては、受注高は、35億4百万円（前連結会計年度比32.4%減）、売上高は、42億3百万円（同28.6%増）となりました。繰越高は、17億44百万円（同28.6%減）となりました。営業利益は、4億86百万円（同47.3%増）となりました。



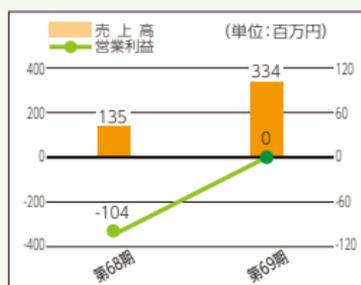
■ 環境関連事業 ■

環境関連事業においては、受注高は、30億10百万円（前連結会計年度比53.2%増）、売上高は、17億19百万円（同16.6%減）となりました。繰越高は、14億60百万円（同763.0%増）となりました。営業利益は、2億71百万円（同4.7%減）となりました。



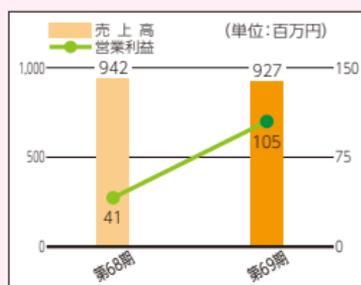
■ 不動産事業 ■

不動産事業においては、受注高及び売上高は、3億34百万円（前連結会計年度比146.8%増）となりました。営業利益は、0百万円（前連結会計年度は営業損失1億4百万円）となりました。



■ その他事業 ■

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億27百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。営業利益は、1億5百万円（同153.7%増）となりました。



財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	前 期 (平成24年3月31日現在)	当 期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		7,777	6,649
固定資産		3,582	4,058
資産合計		11,359	10,708
(負債の部)			
流動負債		8,320	6,711
固定負債		798	790
負債合計		9,118	7,502
(純資産の部)			
株主資本		2,338	2,762
その他の包括利益累計額		△ 113	425
少数株主持分		15	17
純資産合計		2,240	3,205
負債及び純資産合計		11,359	10,708

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高		15,518	14,627
売上原価		13,571	12,522
売上総利益		1,947	2,104
販売費及び一般管理費		1,210	1,236
営業利益		736	868
営業外収益		52	51
営業外費用		93	68
経常利益		695	851
特別利益		1	0
特別損失		120	101
税金等調整前当期純利益		576	749
法人税、住民税及び事業税		200	317
法人税等調整額		△ 55	△ 28
少数株主損益調整前当期純利益		430	460
少数株主利益		3	3
当期純利益		427	456

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,393	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 43	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 206	△ 1,516
現金及び現金同等物の増減額		1,143	△ 52
現金及び現金同等物の期首残高		1,040	2,183
現金及び現金同等物の期末残高		2,183	2,139

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。
 当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、
 独自の「総合」建設会社を目指します。



建 物 電 気 設 備 ケーブル敷設



水処理設備 土 壌 浄 化 アスベスト除去



施設管理 大気中ダイオキシン類測定 重金属類分析



放射線モニタリング 放射能濃度測定

建築事業

建築等に関する設計・
 施工及び請負

土木緑地事業

土木、緑地建設等に関する
 設計・施工及び請負

環境関連事業

環境対策に関する分析、測定、
 調査及びビル管理、
 衛生設備維持管理、
 産業廃棄物中間処理等

その他事業

不動産の販売、賃貸等
 警備保障全般
 資格取得支援事業



道 路 公 園 ボーリング 橋梁点検・対策



コンベア搬送設備建設 一般住宅



警備保障 宅地販売

当社ならではの能力
 人を中心に360度取り巻く環境づくりの
 全てを企業グループ内で完結できます。

株式会社茨城サービスエンジニアリング

電気・通信工事を中心に建築・土木工事の設計、
 施工を行い、高い技術力で、地域社会に貢献
 しております。

JEC 株式会社常磐エンジニアリング

機械器具設置・運搬設備工事を中心に最適な
 設備の提案からメンテナンス計画まで、一貫
 したサービスを提供しております。

地質基礎工業株式会社

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・
 さく井工事並びに橋梁等の設計及び延命化対
 策の立案を中心に、「大地」に根ざしたさまざ
 まな技術を提供しております。

株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム

電気・空調・消防設備・戸建住宅等の設計、
 施工並びにリフォーム事業、警備保障事業、
 資格取得支援事業を中心に安全で安心な生活
 環境を創造することで地域社会に貢献して
 おります。

会社の概要

商号 常磐開発株式会社
設立 昭和35年10月1日
資本金 5億8,330万円
従業員数 188名 (外に臨時従業員67名)
(連結 371名 (外に臨時従業員207名))

主要な営業所及び事業所 (平成25年4月1日現在)

本店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
TEL.0246-72-1111
支店：東京支店 TEL.03-3663-8135
営業所：茨城営業所 TEL.0293-42-0168
事業所：資源科学センター TEL.0246-44-3454
超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

役員 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	佐川 藤介
常務取締役	大原 弘彰
常務取締役	榊原 清隆
取締役	薄井 岩夫
取締役	高木 純一
取締役	大方 俊吾
取締役	木田 政伴
取締役	小磯 徹
取締役	市川 久次
監査役	小室 真一
監査役	鈴木 和好
監査役	遠藤 和吉
監査役	豊田 和夫

ホームページのご案内

<http://www.jobankaiatsu.co.jp/>

じょうばんかいはつ

検索



株式の状況

(平成25年3月31日現在)

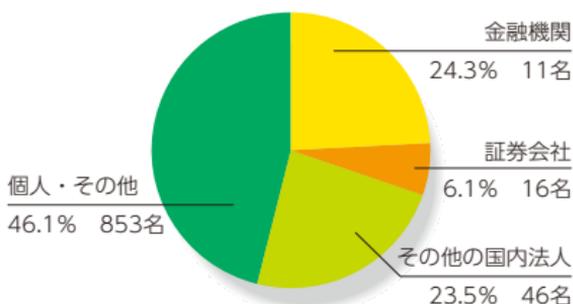
発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,850,000株 (自己株式1,357株含む)
単元株式数	1,000株
当期末株主数	926名

大株主

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	1,000 ^{千株}	12.74 [%]
株式会社常陽銀行	390	4.97
株式会社東邦銀行	390	4.97
株式会社みずほ銀行	390	4.97
佐野賢一郎	365	4.65
常磐開発従業員持株会	308	3.92
常磐共同ガス株式会社	300	3.82
重田康光	270	3.44
株式会社秋田銀行	250	3.19
松井証券株式会社	237	3.02

(注) 持株比率は自己株式(1,357株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・
お問い合わせ先

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問 い合わせ先	お取引の証券会社に なります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
ご注意	未払配当金の支払、支払明 細発行については、右の「特 別口座の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合わせ先・ お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買 はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行及びみずほ信託銀行の本店及び全国各支店でお取扱いいたします。

公告方法 電子公告

公告掲載URL (<http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

期末配当金のお支払いについて

第69期末配当金は平成25年6月28日からお支払いいたします。配当金の口座振込をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。

また、振込先をご指定いただいていない株主様には「配当金計算書」及び「期末配当金領収証」を同封いたしましたので、払渡期間内（平成25年6月28日から平成25年7月31日まで）に、お近くのゆうちょ銀行本支店・出張所及び郵便局でお受け取りください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。